

## 本市における自治体経営の概要について

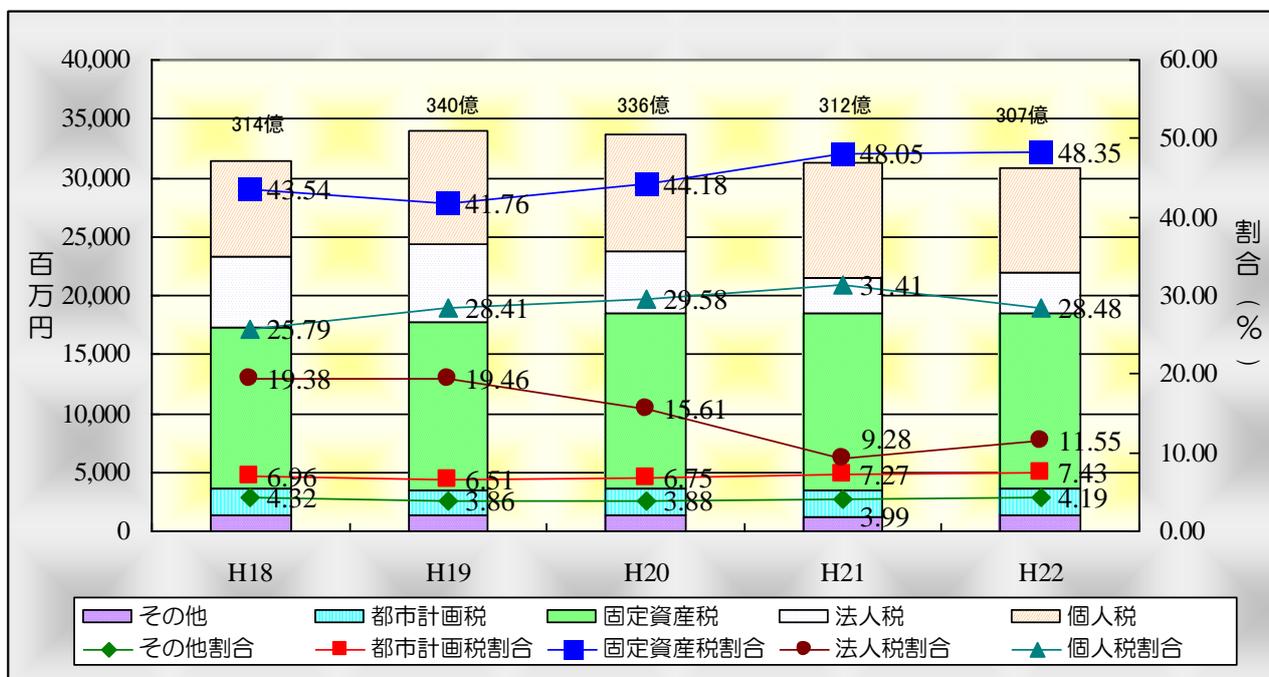
- 財政状況は、市税収入の右肩下がりの減少と扶助費を中心とする民生費の右肩上がりが増大により悪化が続いている。
- 将来は、高齢化が急速に進展し、本市も超高齢社会に突入。(特に後期高齢者人口の増大)
- 地方分権改革の進展により、権限移譲は急速に推進されるが、それに伴う財源措置は限定的。

### (1) 財政状況

#### ① 市税収入の推移

- 本市の市税収入は、平成 19 年度の 340 億円をピークに減少に転じており、平成 22 年度は 307 億円に留まっている。

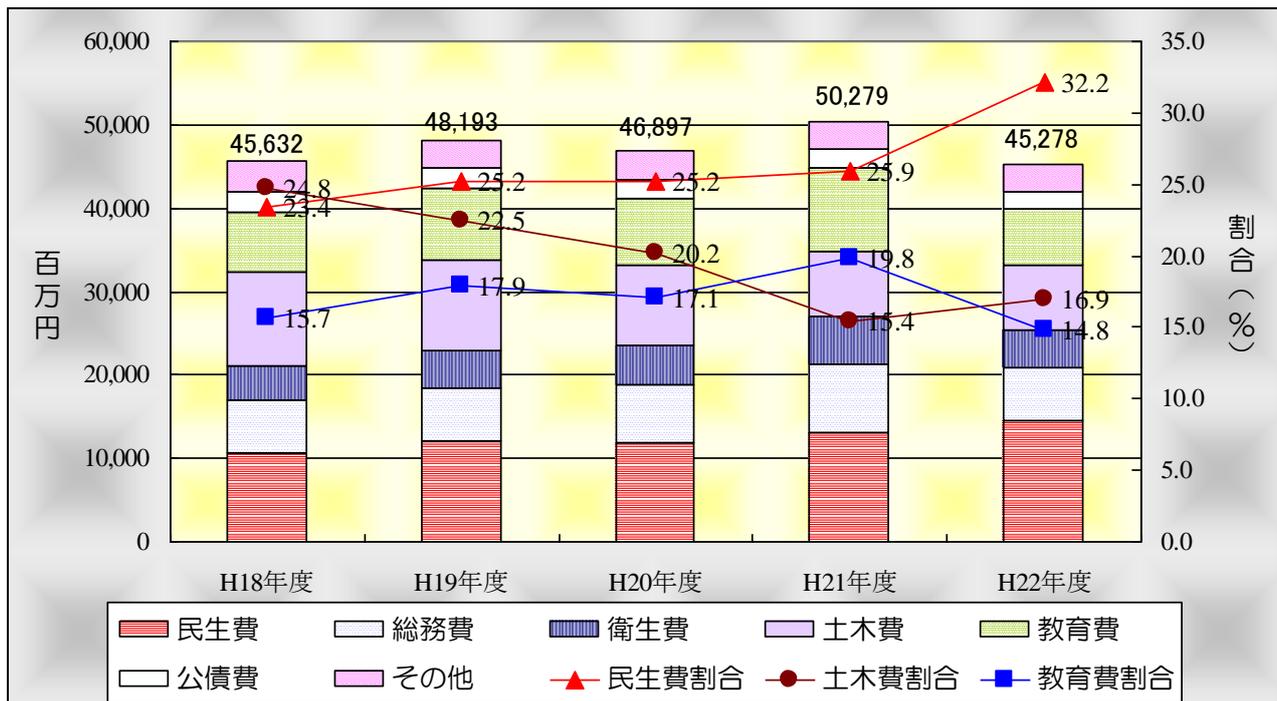
図表 本市の市税収入の推移



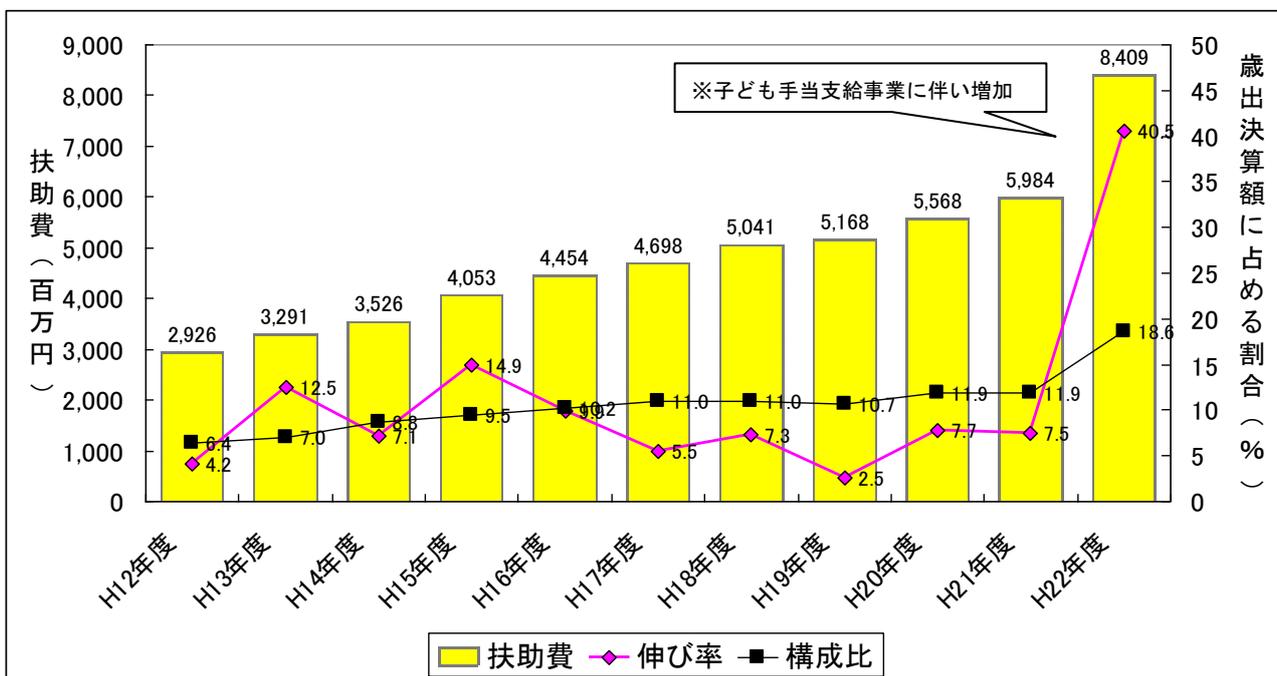
#### ② 歳出の推移

- 歳出額は年間 450 億円～500 億円程度で推移。
- 歳出に占める目的別では、民生費が増加傾向を続けており、民生費が占める割合は 32%に達する。
- 民生費の中心を占める扶助費は、増加傾向を続けている。子ども手当支給事業による変動要因を除いても、高齢化の進展に伴い、今後も増加傾向の継続が予想される。

図表 本市の目的別歳出決算額の推移



図表 本市の扶助費の推移



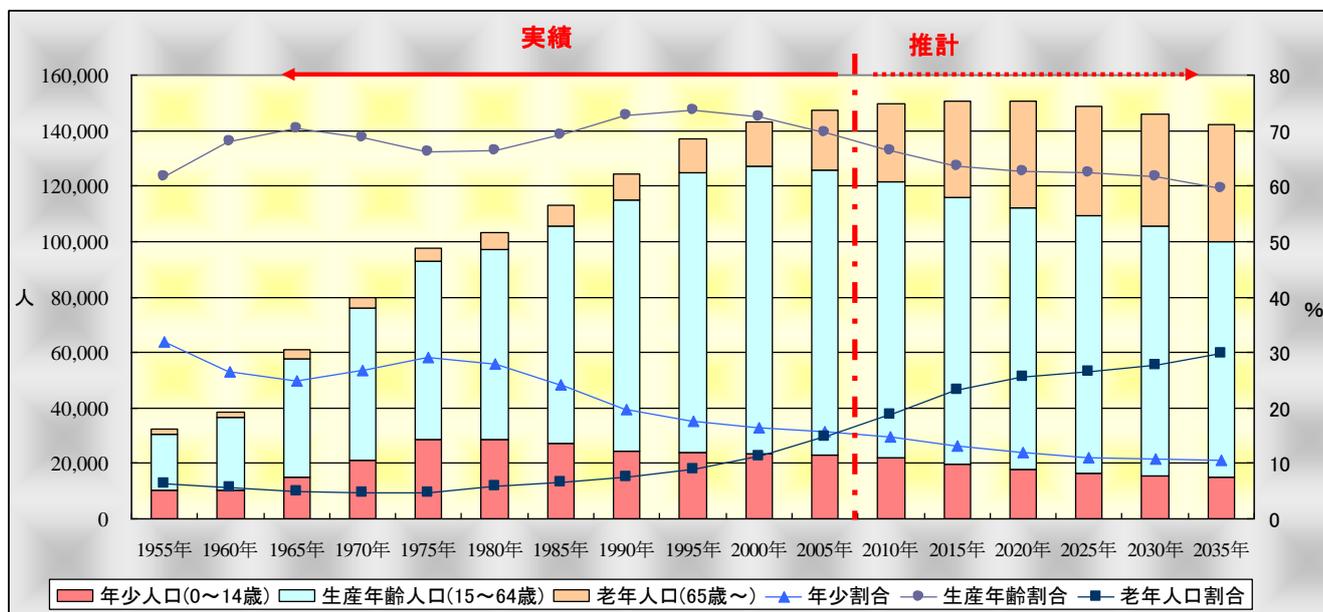
	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
扶助費(百万円)	2,926	3,291	3,526	4,053	4,454	4,698	5,041	5,168	5,568	5,984	8,409
伸び率(%)	4.2	12.5	7.1	14.9	9.9	5.5	7.3	2.5	7.7	7.5	40.5
構成比(%) (歳出決算額中)	6.4	7.0	8.8	9.5	10.2	11.0	11.0	10.7	11.9	11.9	18.6

第 1 回\_自治体経営改革戦略会議 (H24. 4. 17 開催)

(2) 将来人口

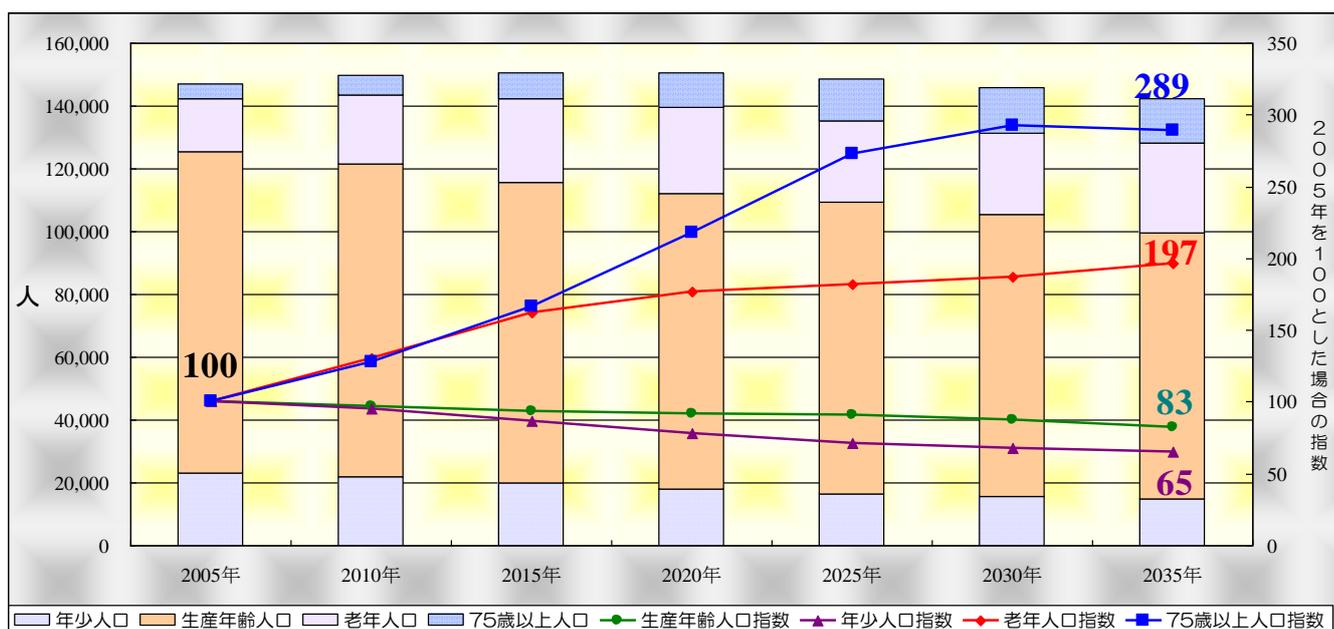
- 本市では、今後、急速に高齢化が進む。特に保健・医療・福祉に関する 1 人当たりの経費が増大する 75 歳以上の後期高齢者が、今後 15 年間に 2 倍に達するものと推計されている。
- 一方、働き盛りで担税力の高い 20 歳～65 歳までの年齢層は、今後、減少を続ける予測である。

図表 本市の将来人口の推移 (年齢 3 区分)



	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
小牧市の人口	32,326	38,531	60,877	79,606	97,427	103,219	113,284	124,262	137,161	143,094	147,185	149,701	150,728	150,394	148,729	145,937	142,283
年少人口(0~14歳)	10,351	10,199	15,112	21,307	28,416	28,745	27,445	24,542	24,000	23,549	23,054	22,046	19,916	17,937	16,445	15,637	15,084
生産年齢人口(15~64歳)	19,946	26,194	42,831	54,641	64,426	68,480	78,348	90,426	101,037	103,585	102,501	99,408	95,820	94,149	92,872	89,888	84,697
老年人口(65歳~)	2,029	2,138	2,934	3,658	4,585	5,994	7,491	9,294	12,124	15,960	21,630	28,247	34,992	38,308	39,412	40,412	42,502
年少割合	32.02	26.47	24.82	26.77	29.17	27.85	24.23	19.75	17.50	16.46	15.66	14.73	13.21	11.93	11.06	10.72	10.60
生産年齢割合	61.70	67.98	70.36	68.64	66.13	66.34	69.16	72.77	73.66	72.39	69.64	66.40	63.57	62.60	62.44	61.59	59.53
老年人口割合	6.28	5.55	4.82	4.60	4.71	5.81	6.61	7.48	8.84	11.15	14.70	18.87	23.22	25.47	26.50	27.69	29.87

図表 本市の将来人口の推移 (年齢 4 区分)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）」から作成

### (3) 国・県から本市への権限移譲の状況

#### ① 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 23 年 8 月 26 日成立）」（第 2 次一括法）に伴う権限移譲

- 前述の「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 23 年 8 月 26 日成立）」（第 2 次一括法）に伴い、本市へ移譲される法令・条項の調整が進められている。
- 現時点では、32 法令 142 条項が本市に移譲される予定である。
- 権限移譲に伴う財源措置については、現時点では不明である。

#### ② 愛知県事務処理特例条例等に伴う権限移譲

- 愛知県事務処理特例条例及び愛知県教育委員会事務処理特例条例に基づき、本市への移譲が可能な事務数は 59 で、そのうち 37 事務が移譲されている（移譲率 63%）。県内の全市町村の移譲率の平均値は 62% である。
- 県の「市町村権限移譲交付金（愛知県事務処理特例条例及び愛知県教育委員会事務処理特例条例に基づき、愛知県の事務のうち県内市町村が処理することとされた事務に対して、各交付金交付要綱で定める事務に要する経費として予算の範囲内で交付されるもの）」は、以下のとおりである。決算額は、対前年度比で平成 20 年度から減少を続けている。

図表 県からの市町村権限移譲交付金の推移（小牧市分）（単位：円）

年度	当初予算額	最終予算額	決算額	伸 率
H19	2,068,000	2,068,000	2,045,180	2.6
H20	1,985,000	1,985,000	1,883,680	△7.9
H21	2,096,000	2,096,000	1,875,120	△0.5
H22	1,984,000	1,984,000	1,749,420	△6.7
H23	1,722,000	1,722,000	※1,583,140	△9.5
H24	1,223,000	—	—	—

注：※H23 年度決算額は現時点での見込額である

## (4) 自治体経営における本市の課題認識

**小牧市の現状と将来の見通し**

- 現在は健全財政を維持
- しかし、市税収入は平成19年度をピークに減少に転じる
- 歳出は扶助費が右肩上がり増加し、歳出全体に占める民生費の割合は急増
- 将来に向けて高齢化が急速に進展(特に後期高齢者人口が増大)
- 地方分権改革が進展する中、今後は権限移譲が本格化

**地方自治体の経営難時代の本格化****【歳入面】**

- ◆ 本格的な人口減少時代 ⇒ 担税力の高い納税者の減少、地価の下落
- ◆ アジア諸国の台頭 ⇒ 産業の先行き不透明、法人関係の税収への影響

**【歳出面】**

- ◆ 超高齢化社会の到来 ⇒ 後期高齢者人口の増加による扶助費等義務的経費の増大(歳出を圧迫)

**【財政全般】**

- ◆ ギリシャ問題に端を発した日本財政の持続可能性への危惧: 国地方計約900兆円(H23年度末見込み)の長期債務残高 ←年間税収70兆円~90兆円
- ◆ 東日本大震災の復興財源問題

**【職員数】**

- ◆ 経常的経費削減の手法として団塊の世代の定年退職に合わせた定数の大幅な削減

**【権限・責任】**

- ◆ 地方分権改革の進展 ⇒ 権限移譲に伴い市町村の仕事と責任は増大

**持続可能な行財政運営力・地域経営力の整備が不可欠**

- 将来に向けて小牧市の経営環境は確実に悪化
- 財政に比較的ゆとりのある今から、安全・安心で活力ある小牧市の未来のために抜本的な改革を推進することが重要
  - i. 行政・民間企業・NPO・コミュニティ・住民が、責任と役割を分担の下、協働で地域課題を解決する能力(高齢者福祉医療戦略会議、産業立地戦略会議、中心市街地再生戦略会議)
  - ii. 市行政が、限りある経営資源(予算、職員など)を有効活用しながら、市政の重要課題を解決し、政策・施策の目的・目標を効率的・効果的に達成する能力(自治体経営改革戦略会議)